



2023年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月8日

上場会社名 株式会社 丸山製作所
コード番号 6316 URL <https://www.maruyama.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 剛治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高取 亮
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3252-2271

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	8,076	4.6	63		79	57.9	89	27.3
2022年9月期第1四半期	7,718	9.2	3		50		123	

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 122百万円 (118.4%) 2022年9月期第1四半期 56百万円 (7.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	20.19	
2022年9月期第1四半期	27.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	33,876	17,580	51.7
2022年9月期	34,459	17,699	51.1

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 17,509百万円 2022年9月期 17,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期				55.00	55.00
2023年9月期					
2023年9月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	2.9	650	0.3	600	15.7	400	22.9	90.28
通期	40,000	0.9	1,800	18.3	1,750	7.0	1,200	3.6	270.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期1Q	5,029,332 株	2022年9月期	5,029,332 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年9月期1Q	597,672 株	2022年9月期	598,572 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年9月期1Q	4,431,425 株	2022年9月期1Q	4,551,865 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響は残っておりますが、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、緩やかではありますが回復に向けた動きが表れております。しかしながら、半導体不足、米国など主要国の金融引き締め、地政学的緊張の高まりの長期化、中国の需要回復によるインフレ圧力の再燃など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主力とする農林業用機械業界におきましては、出荷・生産実績は、国内では堅調に推移したものの、海外では米国など主要国の金融引き締め、中国の厳しい新型コロナウイルス対策など、世界経済の減速により、減少が見られました。

このような状況の中、当社グループは、国内におきましては、ホームページ上のオンライン展示会を拡充し、製品の紹介やラインナップの充実を図りました。また、エアマネジメントを強化し、強みであるポンプ技術、エンジン技術、ウルトラファインバブル技術を活かした製品を拡充し、新しい市場の開拓を目指し、販路拡大のスピードを加速させました。海外におきましては、現地を訪問する営業活動を再開しつつ、強みである農林業用機械やウルトラファインバブル製品などの拡販活動を積極的に展開しました。

これらの結果、国内におきましては、アグリ流通において大型防除機は増加しましたが、動力噴霧機が減少した結果、国内売上高は5,416百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。また、海外におきましては、北米向けの動力噴霧機や刈払機、工業用ポンプが増加したことなどにより、海外売上高は2,660百万円（前年同四半期比20.4%増）となり、当第1四半期連結累計期間の売上高合計は8,076百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴う販売費の増加や固定費の増加はありましたが、売上総利益の増加などにより、営業利益は63百万円（前年同四半期比1,620.5%増）、経常利益は79百万円（前年同四半期比57.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益の減少などにより89百万円（前年同四半期比27.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 農林業用機械

国内におきましては、アグリ流通において大型防除機は増加しましたが、動力噴霧機が減少いたしました。海外におきましては、北米向けの動力噴霧機や刈払機が増加したことなどにより、国内外の農林業用機械の売上高合計は5,388百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益は44百万円（前年同四半期は111百万円の損失）となりました。

② 工業用機械

国内におきましては、工業用ポンプが増加いたしました。海外におきましても、北米向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は2,013百万円（前年同四半期比15.7%増）、営業利益は260百万円（前年同四半期比81.3%増）となりました。

③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は627百万円（前年同四半期比15.8%増）、営業利益は58百万円（前年同四半期は9百万円の損失）となりました。

④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は118百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は66百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は33,876百万円となり、前連結会計年度末より583百万円減少いたしました。これは、商品及び製品の増加（1,401百万円）はありましたが、現金及び預金の減少（760百万円）、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（756百万円）、電子記録債権の減少（970百万円）などによるものであります。

負債総額は16,296百万円となり、前連結会計年度末より463百万円減少いたしました。これは、短期借入金の増加（491百万円）はありましたが、賞与引当金の減少（277百万円）、未払法人税等の減少（186百万円）及び流動負債その他に含まれる未払金の減少（180百万円）などによるものであります。

純資産総額は17,580百万円となり、前連結会計年度末より119百万円減少いたしました。これは、配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少（154百万円）などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、今後の事業環境などを見極める必要があるため、前回予想（2022年11月14日）を修正いたしません。見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,995	4,235
受取手形、売掛金及び契約資産	4,175	3,418
電子記録債権	3,062	2,092
有価証券	51	51
商品及び製品	5,792	7,193
仕掛品	267	412
原材料及び貯蔵品	2,855	3,155
その他	1,423	1,285
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	22,615	21,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,298	3,231
土地	2,657	2,657
その他（純額）	1,975	1,971
有形固定資産合計	7,931	7,860
無形固定資産	52	52
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871	2,924
退職給付に係る資産	—	193
その他	1,002	1,021
貸倒引当金	△13	△10
投資その他の資産合計	3,860	4,129
固定資産合計	11,844	12,042
資産合計	34,459	33,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,029	2,343
電子記録債務	6,754	6,860
短期借入金	2,725	3,216
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	299	112
賞与引当金	552	275
製品保証引当金	125	127
株主優待引当金	15	—
その他	1,780	1,490
流動負債合計	14,293	14,436
固定負債		
社債	40	35
長期借入金	51	49
退職給付に係る負債	1,837	4
資産除去債務	176	176
その他	361	1,594
固定負債合計	2,466	1,859
負債合計	16,759	16,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,514	4,513
利益剰余金	7,986	7,831
自己株式	△956	△954
株主資本合計	16,195	16,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	996	1,032
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	232	156
退職給付に係る調整累計額	196	277
その他の包括利益累計額合計	1,426	1,466
非支配株主持分	78	71
純資産合計	17,699	17,580
負債純資産合計	34,459	33,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,718	8,076
売上原価	5,794	5,941
売上総利益	1,924	2,134
販売費及び一般管理費	1,920	2,070
営業利益	3	63
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	26
その他	44	10
営業外収益合計	68	37
営業外費用		
支払利息	10	4
その他	11	17
営業外費用合計	22	22
経常利益	50	79
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	63	—
退職給付制度改定益	—	36
その他	—	0
特別利益合計	64	36
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	114	115
法人税等	3	33
四半期純利益	110	82
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	123	89

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	110	82
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	36
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△50	△76
退職給付に係る調整額	5	80
その他の包括利益合計	△54	40
四半期包括利益	56	122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68	130
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更は行っておりません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度よりグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の連結子会社は、2022年10月1日より退職一時金制度について確定拠出年金制度に移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について、退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これにより、当第1四半期連結累計期間において、退職給付制度改定益36百万円を特別利益に計上しております。また、当確定拠出企業年金制度への移管額は1,882百万円であり、当連結会計年度末時点の未移管額1,568百万円は、流動負債その他に含まれる未払金及び固定負債その他に含まれる長期未払金に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	5,389	1,739	541	3	7,675	—	7,675
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	5,389	1,739	541	3	7,675	—	7,675
その他の収益	—	—	—	43	43	—	43
外部顧客への売上高	5,389	1,739	541	47	7,718	—	7,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	72	72	△72	—
計	5,389	1,739	541	119	7,790	△72	7,718
セグメント利益又は損失(△)	△111	143	△9	67	89	△86	3

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間に双葉商事株式会社の株式を取得し、持分法非適用関連会社から連結子会社
化したことにより、負ののれん発生益63百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告
セグメントには配分しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	5,388	2,013	627	3	8,032	—	8,032
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	5,388	2,013	627	3	8,032	—	8,032
その他の収益	—	—	—	44	44	—	44
外部顧客への売上高	5,388	2,013	627	48	8,076	—	8,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	70	70	△70	—
計	5,388	2,013	627	118	8,147	△70	8,076
セグメント利益	44	260	58	66	430	△366	63

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。